

○適正化を検討する学校の個別対応策_効果・検討について

① 蒲郡西部小学校 (1/2)

『適正化に向けた対応策』⇒【対応方針：近隣の学校も含めた「新しい学校教育体制の構築」】

【Aプラン】

- 現中部中学校の敷地で、西部小・北部小を合わせた「新しい小学校」を設置する。
- 新しい学校の設置に伴い、中部中学校は現西部小学校敷地へ移転します。

特徴・効果

- 新しい小学校は、標準規模で教育が実施できる。
- 西部小・北部小の移転に伴い通学距離が変動するが、両校の間に設置されるため、通学の負担が抑えられている。
- 神ノ郷エリアから小学校が移転するが、中学校が設置されるため、「地域に根差した学校」づくりが実施できる。

課題

- 現西部小学校の敷地は狭いため、中学校を設置するためには敷地の拡大が必要となる。また、市街化調整区域であるため、開発行為等の法律上の条件があり、その条件に合致するような施設整備をする必要がある。
- 標準規模である北部小についても、学区内ではあるものの立地場所が変更となる。

【B-1プラン】

- 現中部中学校の敷地で、西部小・北部小と中部中を一緒にした「小中一貫教育」(併設校)を導入する。
- 中央小学校については、中学校進学時から、上記の小中一貫教育の実施学校に合流します。

特徴・効果

- 適正な規模の学校で、9年間を見通した小中一貫教育が実施できる。
- 西部小・北部小の移転に伴い通学距離が変動するが、両校の間に設置されるため、通学の負担が抑えられている。

課題

- 中央小学校が、小中一貫教育の実施学校へ中学進学時から合流することが、教育的な支障が出る可能性がある。

【B-2プラン】

- 現中部中学校の敷地で、西部小・北部小と中部中を一緒にした「小中一貫教育」を導入する。
- 中央小学校については、廃止し、他の学校へ学区を振り分けします。※振分先は、新小学校・南部小・塩津小を想定

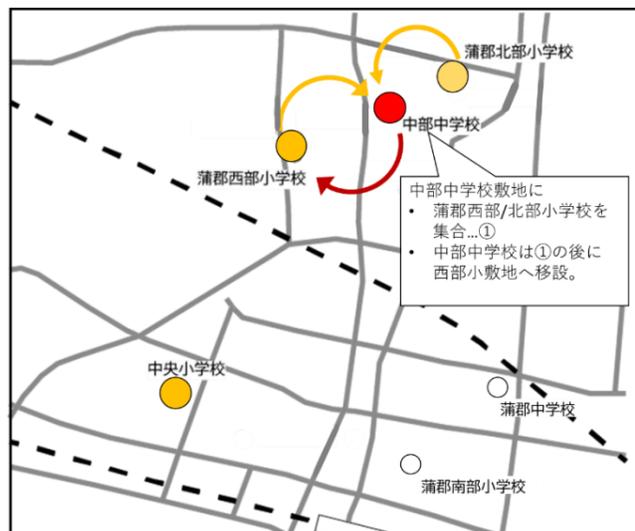
特徴・効果

- 西部小学校の1クラス編制が解消される。
- 9年間を見通した小中一貫教育が実施できる。
- 西部小・北部小の移転に伴い通学距離が変動するが、両校の間に設置されるため、通学の負担が抑えられている。

課題

- 2040年に標準規模である中央小を廃止することについて、地域の理解を得る必要がある。
- 中央小学校を振り分けることで中学校(小中一貫教育実施校)の規模が学年3学級を下回り、小規模校区分に該当する可能性がある。※下記想定を参照

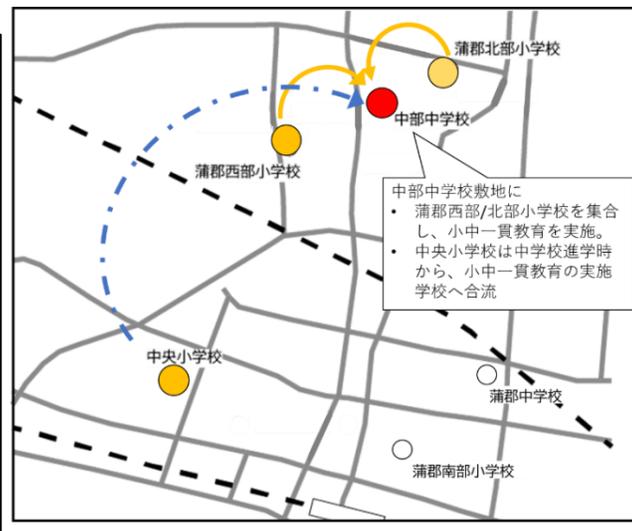
○地図・データ (将来推計)



【新小学校_規模】

年代	2040年 普通学級児童	
学校計	人数	286
	学級数	12
1年	人数	46
	学級数	2
2年	人数	46
	学級数	2
3年	人数	47
	学級数	2
4年	人数	48
	学級数	2
5年	人数	49
	学級数	2
6年	人数	50
	学級数	2

○地図・データ (将来推計)



B-1【中学校_規模】

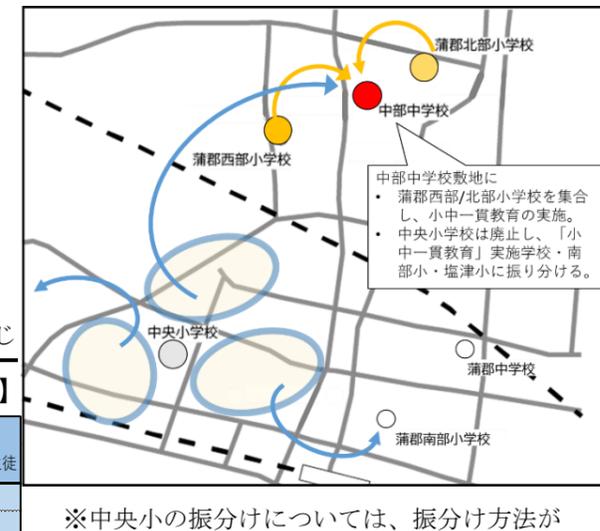
年代	2040 普通学級生徒	
学校計	人数	278
	学級数	9
1年	人数	91
	学級数	3
2年	人数	92
	学級数	3
3年	人数	95
	学級数	3

※小学校規模はAと同じ

B-2【中学校_規模】

年代	2040 普通学級生徒	
学校計	人数	194
	学級数	6
1年	人数	64
	学級数	2
2年	人数	64
	学級数	2
3年	人数	66
	学級数	2

○地図・データ (将来推計)



【新小学校_規模】

年代	2040年 普通学級児童	
学校計	人数	363
	学級数	12
1年	人数	58
	学級数	2
2年	人数	58
	学級数	2
3年	人数	59
	学級数	2
4年	人数	61
	学級数	2
5年	人数	62
	学級数	2
6年	人数	64
	学級数	2

※中央小の振り分けについては、振り分け方法が定まっていないため、1/3按分しています。

① 蒲郡西部小学校 (2/2)

【Cプラン】

- 西部小学区を分断することなく、北部小学校へ移転、学校の統合を実施します。

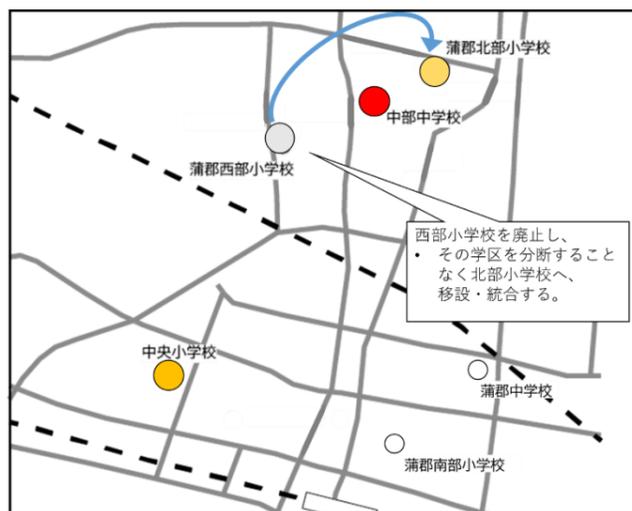
特徴・効果

- 北部小学校（統合校）は、標準規模で教育が実施できる。
- 西部小学校を北部小・中央小へ振り分けて編入することも手法としては成立する(参考プラン)が、神ノ郷の地域を分断する可能性もあるため、学区を分断せずに適正化を図る。

課題

- 西部小学校区の地域から学校がなくなるため、地域住民に丁寧に説明し、理解を得る必要があります。
- 居住地によっては北部小までの通学距離より、中央小までの通学距離の方が大幅に近い児童が発生する場合も想定できます。

○地図・データ (将来推計)



【北部小(西部小統合)_規模】

		年代	2040年 普通学級児童
学校計	人数		286
	学級数		12
1年	人数		46
	学級数		2
2年	人数		46
	学級数		2
3年	人数		47
	学級数		2
4年	人数		48
	学級数		2
5年	人数		49
	学級数		2
6年	人数		50
	学級数		2

【Dプラン】

- 中央小学校を廃止し、中央小の学区の一部を西部小学校と南部小学校へ編入し、学校規模の適正化を図ります。

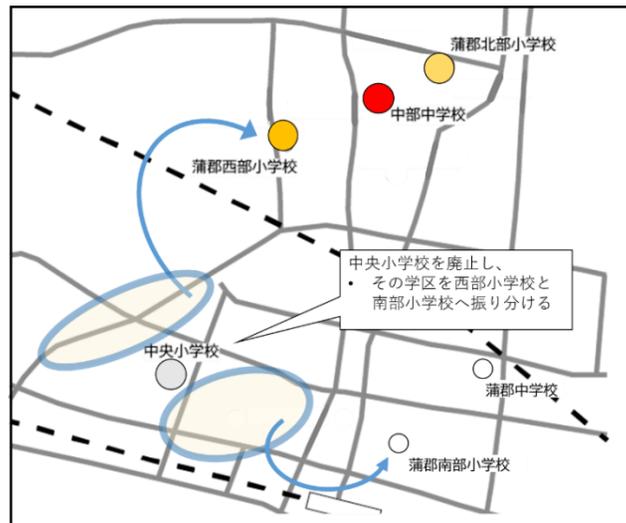
特徴・効果

- 南部小学校の児童数が増えたことにより、中央小学校が設置された経緯も考慮し、中央小を廃止し、中央小学校区を西部小と南部小に振り分ける。

課題

- 2040年においても、標準規模である中央小学校を廃止することについて、地域の理解を得る必要がある。
- 中央小学校を振り分けても、西部小学校の規模が標準規模にならない可能性が高い。※下記想定を参照
- また、中部中学校も小規模になる可能性もある。

○地図・データ (将来推計)



【西部小(中央小編入)_規模】

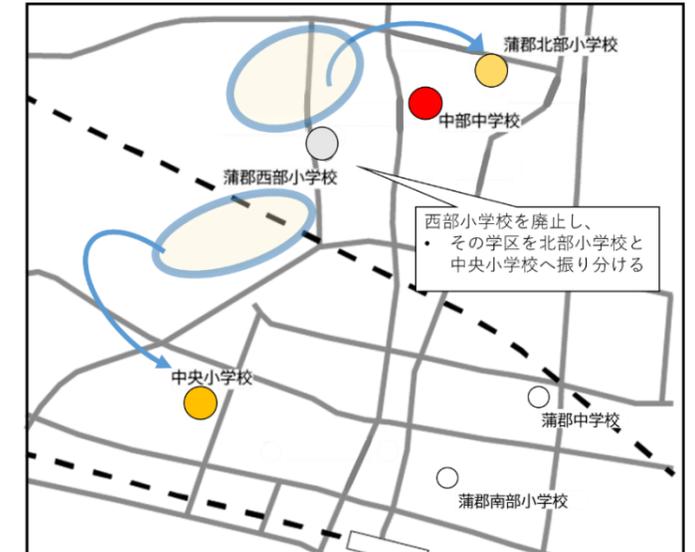
		年代	2040 普通学級児童
学校計	人数		177
	学級数		6
1年	人数		28
	学級数		1
2年	人数		29
	学級数		1
3年	人数		29
	学級数		1
4年	人数		30
	学級数		1
5年	人数		30
	学級数		1
6年	人数		31
	学級数		1

※中央小の振り分けについては、振り分け方法が定まっていないため、1/2按分しています。

【参考プラン】

西部小を廃止し、北部小・中央小へ振り分ける。

○地図・データ (将来推計)



【北部小(西部小編入)_規模】 【中央小(西部小編入)_規模】

		年代	2040年 普通学級児童
学校計	人数		254
	学級数		12
1年	人数		41
	学級数		2
2年	人数		41
	学級数		2
3年	人数		42
	学級数		2
4年	人数		43
	学級数		2
5年	人数		43
	学級数		2
6年	人数		44
	学級数		2

		年代	2040 普通学級児童
学校計	人数		262
	学級数		12
1年	人数		41
	学級数		2
2年	人数		42
	学級数		2
3年	人数		42
	学級数		2
4年	人数		43
	学級数		2
5年	人数		46
	学級数		2
6年	人数		48
	学級数		2

※西部小の振り分けについては、振り分け方法が定まっていないため、1/2按分しています。

② 三谷小学校

『適正化に向けた対応策』⇒【対応方針：三谷地区で「小学校1・中学校1の学校教育体制を構築」】

【Aプラン】

- 現三谷小学校の敷地で、三谷地区で一つの新しい小学校（三谷+三谷東）を設置します。
- 三谷中学校は新小学校の設置後に、現三谷東小学校敷地に移設します。

特徴・効果

- 二つの小学校を合わせることで適正な規模(学年2～3学級)の教育環境に整え、三谷地区として小学校1・中学校1の学びの拠点を作り、「地域に根付いた学校」づくりを推進します。
- 三谷中学校は三谷地区の東端に立地しているが、現三谷東小の敷地に移設することで、通学の負担軽減が図れます。
- このプランは、三谷東小学校の開校以前の小・中学校の配置であり、三谷地区の住民にとって受け入れやすいのではないかとの意見もある。

課題

- 現状(推計も含めて)、児童数が少ない三谷小学校の敷地に学校が集することについて、三谷東小学区の住民理解を得る必要があります。

【Bプラン】

- 現三谷東小学校の敷地で、三谷地区で一つの新しい小学校（三谷+三谷東）を設置します。
- その場合は、新小学校・中学校を合わせた「小中一貫教育」を導入することの検討も行います。

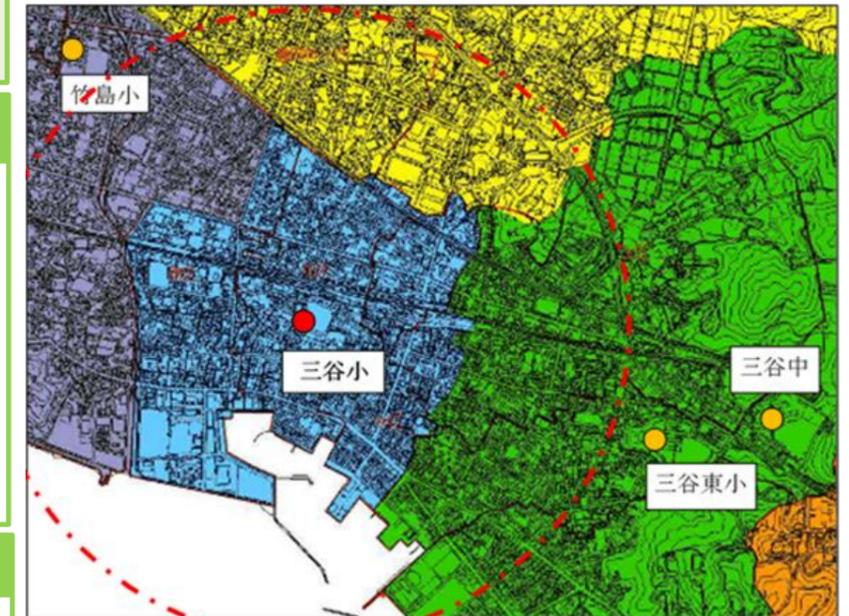
特徴・効果

- 二つの小学校を合わせることで適正な規模(学年2～3学級)の教育環境に整え、三谷地区として小学校1・中学校1の学びの拠点を作り、「地域に根付いた学校」づくりを推進します。
- 現三谷東小学校敷地で新小学校を設置する場合は、現中学校とも近距離であり、かつ敷地面積も広いため、「小中一貫教育」の導入も想定できます。学校の規模や教育上の効果も踏まえて、検討を行います。

課題

- 現三谷東小学校の立地場所が三谷地区の東端にあるため、三谷東小で集合すると、三谷町西部に住む小学生の通学の負担増が考えられます。(データ参照)

○地図【三谷地区】



○データ(将来推計・学校圏域人口)

【三谷小学校_規模】

	年代	2040	
		人数	普通学級児童
学校計		158	6
1年		25	1
2年		25	1
3年		26	1
4年		27	1
5年		27	1
6年		28	1

【三谷東小学校_規模】

	年代	2040	
		人数	普通学級児童
学校計		233	12
1年		36	2
2年		37	2
3年		38	2
4年		39	2
5年		41	2
6年		42	2

【新三谷小学校_規模】

	年代	2040	
		人数	普通学級児童
学校計		391	12
1年		61	2
2年		62	2
3年		64	2
4年		66	2
5年		68	2
6年		70	2

【三谷地区内の年少人口比較表】

	三谷小 年少人口 ①	三谷東小 年少人口 ②	新小学校 年少人口 ①+②=③	新小学校 三谷小敷地 Aプラン	増減	
					A- ①+②	B- ①+②
500m圏内	444	169	613	448	-165	169
1km圏内	553	644	1,197	955	-242	667
1.5km圏内	553	744	1,297	1,252	-45	1,001

- ※ 平成27年国勢調査データの町丁目ごとの人口に基づき三谷中学校区内の圏域人口を算出した。
- ※ 町丁目の一部が圏域に該当する場合は、該当する町丁目の人口を面積割して算出した。
- ※ 町丁目の中に小学校区の境界がある場合は、町丁目の人口を面積割して算出した。

・上記から、Aプラン(現三谷小敷地)の方が、500m・1km・1.5km圏内の年少人口の数値が多いことが分かる。

※ただし、国勢調査(平成27年度)のデータであり、将来的に続くと担保されるものではないが、学校の立地場所を踏まえれば同じ傾向が続くと想定されます。

③ 西浦小学校・西浦中学校

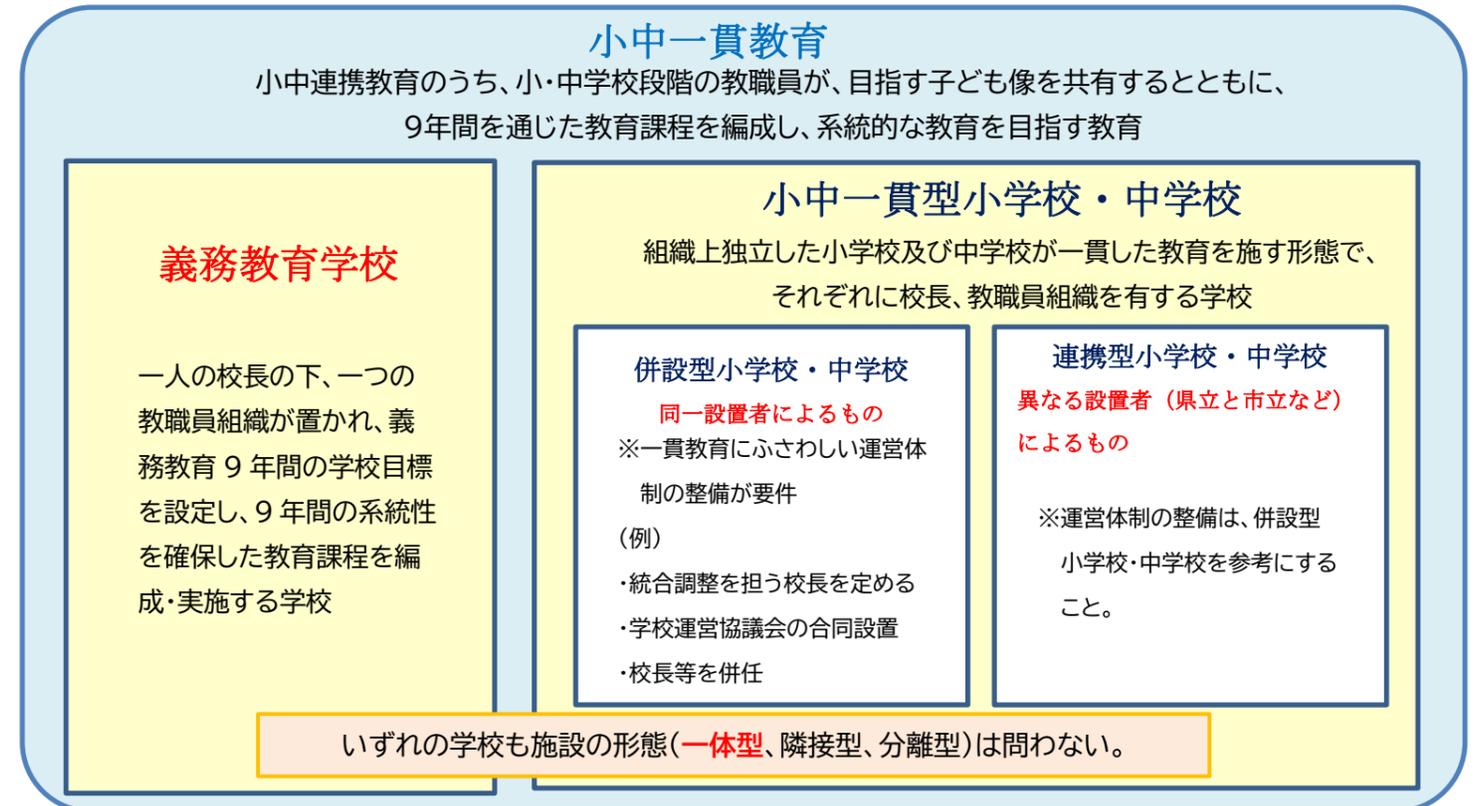
『適正化に向けた対応策』⇒
【「小中一貫教育の導入」し、柔軟かつ大胆な教育環境を構築】

○データ（将来推計 左：小学校、右：中学校）

		2040 普通学級児童				2040 普通学級生徒	
		年代	人数			年代	人数
学校計	人数		146	学校計	人数		77
	学級数		6		学級数		3
1年	人数		23	1年	人数		25
	学級数		1		学級数		1
2年	人数		24	2年	人数		26
	学級数		1		学級数		1
3年	人数		24	3年	人数		26
	学級数		1		学級数		1
4年	人数		25				
	学級数		1				
5年	人数		25				
	学級数		1				
6年	人数		25				
	学級数		1				

○小中一貫教育を導入しても、学校規模は小規模区分の学校となります。
○仮に、隣接の形原地区と合流すると、新たな土地に学校を建てない限り、通学距離が4kmを超える地域（西浦町大山）がでてきます。※6kmは超えません。

○小中一貫教育について



義務教育学校

- 一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれている。
- 義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成、実施する。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことが学校の目的とされている。
- 修業年限は9年で、教育課程の区分は前期6年間、後期3年間とする。基本的には、それぞれ小学校及び中学校の学習指導要領が準用される。
- 設置者の判断によって一貫教育の軸となる新教科等の創設や、学年段階間・学校段階間での指導内容の入れ替え等、一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例の実施が認められている。
- 「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することが可能である。

小中一貫型小学校・中学校

- 既存の小学校及び中学校の基本的な枠組みは残したまま、義務教育学校に準じた形で9年間の教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する。
- 小中一貫教育の実質を適切に担保する観点から、小中一貫教育を行うためにふさわしい運営上の仕組みを整えることが要件である。
- 義務教育学校と同様、設置者の判断によって、一貫教育の軸となる新教科等の創設や、学校段階間での指導内容の入れ替え等、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例の実施が認められる。

○ 一般的な小中一貫教育の**メリット**

- 「独自の教育課程」
- ・ 既存の学校の枠にとらわれない自由な教育カリキュラムを組むことができます。同じ担任や教職員が小学校と中学校の時間枠を超えて生徒指導できたり、生徒それぞれの能力や個性を把握して特性に応じたフォローがしやすくなる。
- 「中1ギャップの解消」
- ・ 小から中に進学した際に発生する中1ギャップが解消されます。同じ環境で中学校に進級するので、進学に伴うストレスを減らし、学習についていけない状況が解消されると考えられます。また、小学校の教員もいるため、中学進学でつまずいてもフォローしやすくなります。
- 「小学校と中学校の交流活性化」
- ・ 小中学校が共同で行事を行ったり、学習面で学校の枠を超えて協力し会えたり等、交流が盛んに行えます。
- ・ 教師同士のやり取りが増え、進級に伴う児童生徒の情報が把握しやすくなったり、学校運営の問題点を一緒に改善できる可能性も高まります。

○ 一般的な小中一貫教育の**デメリット**

- 「人間関係の固定化」
- ・ 小学校と中学校が同じであるため、入学から卒業までの児童生徒の顔ぶれが基本的に変わらない。相性の悪い生徒同士などがいても、中学進学で人間関係がリセットできない。
- 「教員免許の偏り」
- ・ 義務教育学校は原則として小・中の教員免許が必要にはなるが、従来の学校はどちらかで構わないため、教員配置が難しくなったり、教員配置によっては専門的な教育ができるか不安が残る。

④ 大塚小学校・大塚中学校

『適正化に向けた対応策』⇒
【「小中一貫教育の導入」し、柔軟かつ大胆な教育環境を構築】

○データ（将来推計 左：小学校、右：中学校）

		2040 普通学級児童				2040 普通学級生徒	
		年代	人数			年代	人数
学校計	人数		205	学校計	人数		108
	学級数		6		学級数		5
1年	人数		33	1年	人数		34
	学級数		1		学級数		1
2年	人数		34	2年	人数		36
	学級数		1		学級数		2
3年	人数		34	3年	人数		38
	学級数		1		学級数		2
4年	人数		34				
	学級数		1				
5年	人数		35				
	学級数		1				
6年	人数		35				
	学級数		1				

○小中一貫教育を導入しても、学校規模は小規模区分の学校となります。
○仮に、隣接の三谷地区と合流すると、新たな土地に学校を建てない限り、通学距離が4キロを超える地域（大塚町相楽）がでてきます。※6kmは超えません。

【西浦地区・大塚地区】適正化手法の特徴・効果・課題

- 西浦・大塚地区はともに「小中一貫教育の導入」が適正化手法案ではあるが、この手法は標準規模の学校にはならないと想定される。しかしながら、他地区との統合等を実施すると、通学面での負担が大きい児童生徒が出てくることも想定されます。
- そのため、小中一貫教育の効果・メリットを踏まえ、異なる学年の繋がりで多様性を育むといった新たな教育体系を構築し、「地域に根差した学校」づくりを推進していきます。